

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第39期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3276）0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3276）0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	4,296,726	3,975,326	4,365,177	4,391,508	4,464,814
経常利益 (千円)	209,997	64,269	216,997	151,656	240,925
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	158,987	284,732	114,406	157,058	277,163
包括利益 (千円)	104,102	211,035	335,388	139,988	248,579
純資産額 (千円)	3,580,900	3,320,968	3,627,017	3,712,494	3,807,691
総資産額 (千円)	4,772,690	4,860,099	5,024,164	5,261,256	5,242,124
1株当たり純資産額 (円)	366.16	339.58	370.88	379.62	398.66
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	16.26	29.11	11.70	16.06	28.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.03	68.33	72.19	70.56	72.56
自己資本利益率 (%)	4.49	8.25	3.29	4.28	7.38
株価収益率 (倍)	12.00	-	17.95	13.76	11.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,692	274,381	31,439	49,714	206,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,135	65,902	326,186	276,149	895,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,954	48,572	29,140	48,586	134,391
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,366,929	1,528,849	1,796,040	1,520,399	2,480,525
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	71 〔16〕	73 〔17〕	71 〔19〕	72 〔15〕	71 〔13〕

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率につきましては平成24年3月期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	4,296,726	3,975,326	4,365,177	4,391,508	4,221,314
経常利益 (千円)	204,583	57,735	209,837	149,875	263,149
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	154,691	287,654	110,681	156,826	274,157
資本金 (千円)	932,550	932,550	932,550	932,550	932,550
発行済株式総数 (株)	9,780,000	9,780,000	9,780,000	9,780,000	9,780,000
純資産額 (千円)	3,595,015	3,332,111	3,634,814	3,725,349	3,821,945
総資産額 (千円)	4,776,247	4,856,967	5,016,261	5,250,696	5,161,352
1株当たり純資産額 (円)	367.60	340.72	371.67	380.93	400.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	15.82	29.41	11.31	16.03	28.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.27	68.60	72.46	70.95	74.05
自己資本利益率 (%)	4.35	8.31	3.18	4.26	7.27
株価収益率 (倍)	12.33	-	18.57	13.79	11.26
配当性向 (%)	31.6	-	44.2	37.4	35.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	67 [16]	69 [17]	66 [19]	66 [15]	66 [13]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向につきましては、平成24年3月期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年11月	株式会社日本広告（現 株式会社ニッコウ企画）設立
昭和51年 9月	海外旅行の代理店業務を目的として、東京都新宿区百人町一丁目10番7号にて資本金6,500千円をもって日航トラベル株式会社を設立
昭和52年 6月	一般旅行業代理店業登録（運輸大臣登録第2158号）
昭和54年 2月	商号を株式会社ニッコウトラベルに変更
昭和55年10月	本社を東京都渋谷区代々木二丁目6番3号に移転
昭和56年 9月	大阪市北区に大阪支店を設置
昭和58年12月	一般旅行業登録（運輸大臣登録第662号）
昭和59年 4月	ヨーロッパツアーを本格的に開始
昭和59年10月	本社を東京都中央区銀座一丁目6番5号に移転
昭和61年11月	三ツ輪航空サービス株式会社と北海道地区顧客の業務委託契約を締結
平成元年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置
平成3年12月	株式会社西日本新聞旅行と九州地区顧客の業務委託契約を締結
平成4年 2月	IATA（国際航空運送協会）に公認代理店として認可
平成5年 4月	アメリカツアーの開始
平成5年10月	本社を東京都中央区京橋一丁目1番1号に移転
平成5年11月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転
平成8年 4月	法改正にともない旅行業法に基づく旅行業第一種登録（運輸大臣登録第662号）
平成9年 1月	株式会社ニッコウ企画の全株式を取得し子会社とする
平成9年 5月	株式会社道新観光と北海道地区顧客の業務委託契約を締結
平成11年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年 1月	名古屋支店を名古屋市中村区名駅四丁目6番23号に移転
平成26年 5月	ライム・ツリー・クルーズズ社（Lime Tree Cruises B.V.）との業務提携に関する基本合意書の締結及び子会社化
平成26年 7月	ライム・ツリー・クルーズズ社（Lime Tree Cruises B.V.）との業務委託契約を締結

3【事業の内容】

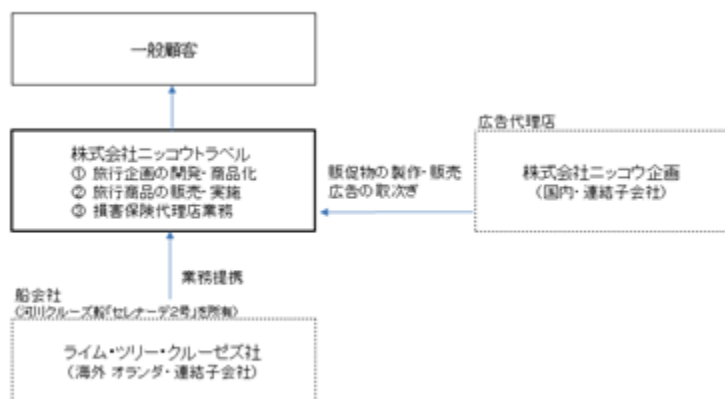
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

株式会社ニッコウ企画は、当社旅行商品の広告の代理業務を担当しております。

当社の業務提携先であるオランダの船会社ライム・ツリー・クルーズズ社（Lime Tree Cruises B.V.）を第1四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ニッコウ企画	東京都 中央区	10,000 千円	海外旅行の企画宣伝 海外旅行情報誌の編集	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名) 営業上の取引 当社は、旅行の広告宣伝 及び販促品の購入等を同 社を通じて行っております。
ライム・ツリー・ク ルーズ社 (注)1.2	オランダ アムステ ルダム	1,000 ユーロ	河川クルーズ船の所有 河川クルーズ船の運用	- [100]	役員の兼任 -名 (うち当社従業員 -名) 営業上の取引 当社は、海外旅行ツアー のために「河川クルーズ 船セレナーデ2号」を チャーターしております。 資金取引 当社は、同社に対して貸 付金を有しております。

(注)1.持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2.議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在の当社グループの従業員数は71名となっております。また、年間の平均臨時雇用者数は13人となっております。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は、該当がありません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66(13)	34.8	9.7	5,602,092

(注)1.従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2.平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響から一時的に景気が落ち込んだものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、日経平均株価が平成27年3月末において1年前と比較して29.5%上昇するなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境下において、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」を主眼とし、より一層、差別化されたサービスの提供を目指してまいりました。

当連結会計年度の状況は、当社の主な顧客層が熟年層（60～80歳代）を中心となっていることと、海外旅行を専門としていることもあり、春季ツアーは消費税増税の影響を受けずに推移しました。夏季のスイスのツアーや、秋季のツアーも好調だったこともあり、通期に渡り、ほぼ計画通りに推移いたしました。

<商品開発>

当社ツアーは、安心して旅行をお楽しみいただくため、外務省の「渡航情報（危険情報）」を指針として当社独自の情報も加えて、安全性を重視したツアーの造成・催行を判断しております。

ツアーの特徴といたしましては、満足度の高い商品開発を念頭に、旅の「テンポ」を示す『ゆったり度』を3段階に分け、その基準に基づき商品開発を行っております。そのため年齢や体力を理由に海外旅行を諦めていた方まで、お客様ご自身にあったご旅行をお選びいただくことができるようになっております。

特に当社の主力商品セレーナデ号の河川クルーズでは、お客様が観光当日の体調によって選べる観光「しっかり観光」「ゆったり観光」を導入しており、体力に自信のない方や当社を初めてご利用いただくお客様にも安心してご参加いただいております。

<販売>

販売を控えた東アジアの一部地域もありましたが、河川・海クルーズ（「セレーナデ号で行くツアーシリーズ」・「クイーン・エリザベス号で行く船旅」など）、欧州、北米方面など好調な方面を重点的に販売促進したこともあり順調に推移いたしました。経費節減を進めた効果もあり、当連結会計年度（2014年4月～2015年3月ツアー催行分）は、営業収益・営業利益とも、前連結会計年度を上回り営業収益44億64百万円、営業利益2億15百万円となりました。

<収益>

当連結会計年度の業績は、営業収益44億64百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益2億15百万円(前連結会計年度比1,781.4%増)、経常利益2億40百万円(前連結会計年度比58.9%増)、当期純利益2億77百万円(前連結会計年度比76.5%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の資金の増加となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

税金等調整前当期純利益4億35百万円の計上による資金の増加

営業債権残高の変動に伴い資金が1億76百万円増加

営業債務残高の変動に伴い資金が2億7百万円減少

貸倒引当金の減少により資金が1億67百万円減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億95百万円の資金の減少となりました。

主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

投資有価証券の購入により資金が2億94百万円減少

投資有価証券の売却により資金が12億5百万円増加

ソフトウェアの購入により資金が30百万円減少

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億34百万円となりました。これは自己株式の取得による支出75百万円および配当金の支払い158百万円によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。
したがって、本報告書ではセグメントに係る記載に代えて、適宜、商品別、旅行種別、渡航先別、募集型企画旅行の年齢別顧客構成、募集型企画旅行の利用回数別内訳の記載を行っております。

(1) 商品仕入実績

商品名	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
航空運賃(千円)	1,426,923	1,269,463
地上費(千円)	1,533,684	1,368,536
ホテル・チケット等(千円)	29,549	16,493
その他(千円)	199,517	206,779
合計(千円)	3,189,676	2,861,273

(注) 1. 地上費 主催旅行における海外現地の宿泊費、交通費、その他の費用等であります。

2. ホテル・チケット等は手配旅行におけるホテル、チケット等であります。

(2) 販売実績

a 商品別営業収益

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旅行売上(千円)	4,373,972	4,207,388
その他売上(千円)	17,535	257,426
合計(千円)	4,391,508	4,464,814

(注) その他売上は、保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出等の収入であります。

b 種別旅行営業収益

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
募集型企画旅行(千円)	4,339,267	4,169,284
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	34,705	38,104
合計(千円)	4,373,972	4,207,388

c 渡航先別旅行者数

行先	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
ヨーロッパ(人)	4,107	3,654
ロシア(人)	138	111
中東(人)	112	88
北米(人)	565	513
中南米(人)	112	105
オセアニア(人)	86	89
アジア(人)	735	564
アフリカ(人)	131	45
南極(人)	0	0
その他(人)	29	201
合計(人)	6,015	5,370

d 募集型企画旅行の年齢別顧客構成

区分	顧客構成			
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
39歳以下	66人	1.1%	59人	1.1%
40歳代	84	1.4	97	1.8
50歳代	174	2.9	161	3.0
60歳代	1,527	25.5	1,654	30.8
70歳代	3,148	52.6	2,663	49.6
80歳以上	988	16.5	736	13.7
合計	5,987	100.0	5,370	100.0

e 募集型企画旅行の利用回数別内訳

区分	顧客構成(人)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1回(新規)	1,442	1,483
2回	936	845
3回	592	523
4回	457	384
5回以上	1,828	1,666
合計	5,255	4,901
延べ人数	5,987	5,370
リピーター比率(%)	75.9	72.4

(注) 1. 「延べ人数」とは、年間の利用者総数であり、1年間に2回参加している場合「2人」とカウントしております。

2. 「リピーター比率」は、延べ人数に占めるリピーターの割合を示しております。

3【対処すべき課題】

当社が対象とする65歳以上の新規顧客層の獲得が最大の課題であります。年々顧客ニーズが多様化し、また、当社が獲得したい顧客層は、海外旅行経験が豊富であることが多く、厳しい商品選択をされることが予想されます。その中で、顧客のニーズを熟知せずしての商品造成はいたずらに催行率を下げるばかりか、利益率を同時に落とす危険性を孕んでいます。そのための施策として、当連結会計年度より新基幹業務システムを稼働させました。あらゆるお客様からのアンケートを最大限に活用・駆使して、顧客層に「必要とされる」「なくてはならない」旅行会社であり続ける努力をしております。

1．当社の商品特性＝旅のゆったり度マーク認知の徹底

商品面の特性としては、当社の企業方針である「ゆとりある豊かな旅」の更なる追求である「高い安心感と満足感」を提供するため、当社のツアーは旅の日程、旅の内容に基づき、お客様の体力・体調に合わせて選べる海外旅行として、旅のゆったり度を3段階のマークで表示しております。

当社独自の商品判断基準「旅のゆったり度マーク」の説明

お客様一人ひとり年齢も違えば、体力、足の速さも違います。3段階の「ゆったり度」マークにより、ご自身の元気に合わせて最適なプランをお選びいただけます。

ゆったり度 は、当社商品の定番であり、「疲れずに、しっかりと観光ができる」をコンセプトに、ゆとりをもちながらも、見どころをしっかりと見てまわりたい方のためのプランです。各訪問地の魅力を、心ゆくまでご満喫していただけます。

ゆったり度 は、「ゆっくりとした歩調で観光を楽しめる」をコンセプトに、長い階段や急な坂道の上り下りは、極力省いた観光をします。ご自分で歩く際に、時には杖をお使いになる方でも、安心してご参加いただけるプランです。

ゆったり度 は、「ほとんど歩かず、のんびりと旅を味わえる」をコンセプトに、体力的に海外旅行をあきらめていた方にも、安心してご参加いただける、ほとんど歩くことのないプランです。気兼ねなく、のんびり海外の気分を味わえます。

2．「1日に合計3時間以上のバスでの都市間移動をしない」の原則を継続

お客様よりバス移動による体の負担を軽減してほしいというご要望にお応えするため、2013年度のツアーより、旅行中に「1日に合計3時間以上のバスでの都市間移動をしない」という原則を設けました。これにより、長時間ドライブによる疲れを軽減し、今まで以上に深く充実した観光や散策をお楽しみいただけるようになります。

あくまで旅行を楽しんでいただくことが主眼ですので、例えば、眺望が素晴らしいイタリアのドロミテ本街道などドライブ自体が観光となるツアーは、原則にとらわれずに絶景を十分にお楽しみいただけるよう配慮しております。

3．セレナーデ号（ヨーロッパでの河クルーズ船）利用の商品コンセプトの徹底

「その日の体調に合わせて選べる観光」

旅先での体調やその日の気分によって、観光についていけるか不安に感じる顧客の要望に応えるため、セレナーデ号の船旅では、観光当日に、その日の体調や気分に合わせて「しっかり観光」、「ゆったり観光」をお選びいただけます。

また、「食を楽しむ旅」をコンセプトに、美食の船旅として、各地の郷土料理や旬の素材を使った料理、日本食、2日に一度の割合で量とカロリーを控えたフルコースディナーなど日本人のお客様の口に合うよう工夫してご提供しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）外的要因によるリスク

当社の海外旅行事業は、海外における外部要因に強く影響を受ける環境にあります。海外において戦争、テロ、疾病、自然災害などが発生した場合、その危険度に応じて発出される外務省の渡航情報等の通達により、当該地域の旅行催行を延期または中止するなどの措置をとる必要があります。このような場合、当該地域の営業収益が減少することにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（２）心的要因によるリスク

当社の顧客層である熟年層は、年間を通じていつでも旅行に参加できる環境にあります。そのため、上記（１）に記載した事象が発生した場合、心理的に該当地域とは何ら無関係の地域の旅行についても一時的に買い控えをする傾向にあります。その場合、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）経済環境によるリスク

当社の海外旅行事業はレジャー産業ということもあり、景気状況の影響を受ける環境にあります。今後、景気の減速や株式市場の停滞など、経済環境が大幅に悪化した場合、レジャーに対する個人消費の減退が予想され、これにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替の変動によるリスク

当社ツアーの海外地上手配費の支払いは、基本的に外貨建てで行っております。ツアー企画時の為替と催行後の原価支払いの間には場合により３ヶ月から６ヶ月の期間差異があるため、その間には為替が円安に揺れることを想定し、販売計画額の８割強を為替予約によりヘッジしております。ただし、世界情勢などの影響により、予想を大幅に上回る為替相場の変動が生じた場合は、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は海外子会社に対してユーロ建て貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は連結財務諸表を円で表示しておりますが、海外子会社（所在地 オランダ）はユーロ表示のため、為替の変動は、換算リスクという形で当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）経営上の重要な契約によるリスク

当社は、連結子会社であるライム・ツリー・クルーズ社と業務提携契約（平成26年7月31日締結）を締結しております。当該業務提携は、当社募集型企画旅行の催行において重要な契約であり、本契約が円滑に履行されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成4年2月に認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関であります。

本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われております。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることにより自社で国際線航空券が発券できます。

(2) 主催旅行の販売にかかる業務委託契約

提携相手先の名称	契約品目	契約内容	契約日
株式会社西日本新聞旅行	海外主催旅行	当社主催旅行の取扱に関する業務委託	平成10年4月1日
株式会社道新観光	海外主催旅行	当社主催旅行の取扱に関する業務委託	平成10年5月13日

（注）1．契約期間は1年間であり、その後は自動更新となっております。

2．北海道地区...株式会社道新観光 当社ツアーの総代理店として販売を委託しております。

九州地区.....株式会社西日本新聞旅行 当社ツアーの総代理店として販売を委託しております。

(3) ライム・ツリー・クルーズ社との業務提携契約

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、オランダの船会社であるライム・ツリー・クルーズ社（Lime Tree Cruises B.V.）との業務提携契約に関して、平成26年5月26日付で締結した基本合意書に基づき、最終契約書を締結することを決議し、平成26年7月31日付で同社と最終契約書を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
株式会社ニッコウトラベル（当社）	ライム・ツリー・クルーズ社（Lime Tree Cruises B.V.）	オランダ	平成26年7月31日	1．当社はライムツリー社が所有するセレナーデ2号を優先的に利用する 2．当社はライムツリー社の事業運営上に必要な資金の貸付を行なう 3．当該貸付債権の担保としてセレナーデ2号に対して抵当権を設定し、債権の保全を図る 4．ライムツリー社の重要な意思決定は当社の承認を義務付ける

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、投資有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の決定、繰延税金資産の計上、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しております。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28億58百万円(前連結会計年度末は21億70百万円)となり、前連結会計年度末と比べて6億87百万円の増加となりました。

その主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

現金及び預金が9億85百万円増加したこと

営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が1億76百万円減少したこと

有価証券が25百万円減少したこと

デリバティブ債権が77百万円減少したこと

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23億83百万円(前連結会計年度末は30億90百万円)となり、前連結会計年度末と比べて7億6百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

船舶が14億45百万円増加したこと

投資有価証券が6億45百万円減少したこと

長期貸付金が16億61百万円減少したこと

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億49百万円(前連結会計年度末は13億15百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億66百万円の減少となりました。

その主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

営業債務(営業未払金・旅行前受金)が1億82百万円減少したこと

未払法人税等が23百万円増加したこと

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億85百万円(前連結会計年度末は2億33百万円)となり、前連結会計年度と比べて51百万円の増加となりました。

その主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

退職給付に係る負債が19百万円増加したこと

デリバティブ債務が31百万円増加したこと

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、38億7百万円(前連結会計年度末は37億12百万円)となり、前連結会計年度末と比べて95百万円の増加となりました。

その主な増減要因としては、下記内容が挙げられます。

利益剰余金が2億18百万円増加したこと

繰延ヘッジ損益が1億12百万円減少したこと

(3) キャッシュ・フローの状況
<キャッシュ・フロー計算書概要>

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	比較増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,714	206,442	156,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,149	895,880	1,172,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,586	134,391	85,804
現金及び現金同等物期末残高	1,520,399	2,480,525	960,126

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループ財務状態の指標推移は下記のとおりであります。

	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期	第39期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	72.2	70.6	72.6
時価ベースの株主資本比率(%)	40.9	41.2	57.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しては、借入金等の有利子負債がないため省略しております。

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして算出しております。

(4) 経営成績の分析

当社の主な顧客層が熟年層(60～80歳代)を中心となっていることと、海外旅行を専門としていることもあり、消費税増税の大きな影響を受けずに推移しました。また、春・夏季ツアーは、スイス・フランス・イタリアなどのヨーロッパを中心に、秋季ツアーも秋ならではのツアーや「セレナーデ号」で行く欧州河川のクルーズ及び海のクルーズが好調だったこともあり、当連結会計年度の業績は、営業収益44億64百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益2億15百万円(前年同期比1,781.4%増)、経常利益2億40百万円(前年同期比58.9%増)、当期純利益2億77百万円(前年同期比76.5%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、『CRM』（カスタマーリレーションシップ マネージメント）を強化する目的として、主に基幹業務システム用ソフトウェア導入に30百万円の投資を実施いたしました。

なお、平成26年5月26日付でライム・ツリー・クルーズ社を連結子会社化したことにより、同社の河川クルーズ船等が当社グループの設備に加わっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（１）提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所 (所在地)	土地		建物及び構築物	器具備品及び 車両運搬具	合計(千円)	従業員数 (人)
	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
本社(東京都中央区)	-	-	12,669	2,084	14,754	67
大阪支店(大阪市北区)	-	-	131	143	274	8
名古屋支店(名古屋市中 村区)	-	-	1,242	370	1,612	4
社宅(東京都江東区他)	67.54	29,810	12,946	0	12,946	-
厚生施設(静岡県熱海市 他)	25.47	7,969	18,182	0	18,182	-

（注）１．金額は帳簿価額であります。

２．従業員数には、契約社員(東京8名・大阪4名・名古屋1名)を含んでおります。

（２）国内子会社

該当事項はありません。

（３）在外子会社

（平成27年3月31日現在）

事業所 (所在地)	船舶	器具備品及び 車両運搬具	合計(千ユーロ)	従業員数 (人)
	帳簿価額(千ユーロ)	帳簿価額(千ユーロ)		
ライム・ツリー・クルーズ社 (オランダ・アムステルダム)	11,091	61	11,153	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・拡充

当連結会計年度末における重要な設備の新設・拡充計画は以下のとおりであります。なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社	東京都中央区	基幹業務システム	70	50	自己資金	平成26年 1 月	平成27年 7 月

(2) 除売却

重要な除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注)	4,890,000	9,780,000	—	932,550	—	911,300

(注) 株式分割

平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	19	25	6	6	4,245	4,303	-
所有株式数（単元）	-	1,987	1,288	784	451	17	93,256	97,783	1,700
所有株式数の割合（％）	-	2.03	1.32	0.80	0.46	0.02	95.37	100	-

(注) 1 . 自己株式228,803株は、「個人その他」に2,288単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
久野木 和宏	神奈川県横浜市栄区	3,542	36.27
久野木 博子	神奈川県横浜市栄区	543	5.55
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋1-1-1 八重洲ダイビル2階	228	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	165	1.69
ニッコウトラベル社員持株会	東京都中央区京橋1-1-1 八重洲ダイビル2階	152	1.56
久野木 直人	東京都板橋区	122	1.25
久野木 麻子	神奈川県横浜市栄区	122	1.25
久野木 義人	神奈川県横浜市栄区	122	1.25
久野木 康二	滋賀県大津市	116	1.19
圓地 淑子	東京都中央区	40	0.41
計	-	5,152	52.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 228,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,549,500	95,495	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	95,495	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋一丁 目 1 番 1 号	228,800	-	228,800	2.33
計	-	228,800	-	228,800	2.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年12月1日～平成27年5月31日)	300,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	228,400	74,968,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,600	31,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	228,803	-	228,803	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保に加え、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては原則として、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することとし、当期純利益額の3分の1（円未満の端数処理は四捨五入）以上を利益配当とする基本方針です。

なお、平成28年度3月期（第40期）以降につきましては、「配当に関するお知らせ」（平成27年5月14日付）にて開示いたしましたとおり、配当につきましては、当期純利益額の2分の1（円未満の端数処理は四捨五入）以上を利益配当とする基本方針へと変更しております。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される業界内の競争の激化に対し、将来の事業投資に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当期の利益配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、配当金額を1株あたり前回予想の9円から10円に修正いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会	95,511	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	218	205	238	280	419
最低（円）	141	149	149	188	199

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	228	368	318	365	364	419
最低（円）	208	211	288	295	331	317

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率10.0％ ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （ 千株 ）
取締役会長		久野木 和宏	昭和21年 9 月29日生	昭和48年11月 株式会社日本広告（ 現 株式会 社ニッコウ企画 ） 設立代表取締 役社長就任 昭和51年 9 月 日航トラベル株式会社（ 現 株 式会社ニッコウトラベル ） 設立 代表取締役社長就任 平成10年 7 月 当社営業本部長兼任 平成18年 6 月 当社代表取締役会長就任 平成21年 6 月 当社取締役会長就任（ 現任 ）	（ 注 ） 3	3,542
代表取締役 社長		古川 哲也	昭和32年12月 8 日生	平成22年 5 月 株式会社ホテルオークラ退職 平成22年 6 月 当社入社 平成22年 6 月 当社専務取締役就任 平成23年 6 月 当社取締役副社長就任 平成24年 4 月 当社代表取締役社長就任（ 現 任 ）	（ 注 ） 3	7
取締役		佐久間 孝則	昭和46年 5 月17日生	平成 7 年 4 月 当社入社 平成23年 6 月 当社取締役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 3	5
取締役	管理統括担当	片桐 博子	昭和25年 8 月 6 日生	昭和51年 9 月 当社入社 平成27年 6 月 当社取締役管理統括担当就任 （ 現任 ）	（ 注 ） 3	26
取締役		大鋸 貴広	昭和35年 3 月27日生	平成12年 3 月 当社入社 平成27年 6 月 当社取締役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 3	8
取締役		木村 稔	昭和49年 9 月15日生	平成15年10月 監査法人トーマツ入所 平成24年 1 月 木村稔会計事務所代表就任（ 現 任 ） 平成27年 6 月 当社取締役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 3	-
常勤監査役		三浦 勉	昭和27年10月29日生	昭和57年 2 月 当社入社 平成24年 6 月 当社監査役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 4	4
監査役		東郷 利治	昭和10年 5 月 1 日生	平成 8 年12月 カナディアン航空退社 平成15年 6 月 当社監査役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 4	6
監査役		堀江 永	昭和22年11月14日生	昭和49年 4 月 弁護士登録 平成16年 6 月 当社監査役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 4	-
監査役		藤田 道夫	昭和21年 7 月 3 日生	平成18年 7 月 ニューゼaland航空退社 平成18年 8 月 オセアニアプランニング代表就 任（ 現任 ） 平成27年 6 月 当社監査役就任（ 現任 ）	（ 注 ） 4	-
計						3,600

（ 注 ） 1 . 取締役 木村稔は、社外取締役であります。

2 . 監査役 東郷利治及び堀江永並びに藤田道夫は、社外監査役であります

3 . 任期は、平成27年 6 月26日開催の定時株主総会から平成28年 6 月開催予定の定時株主総会終結の時まで

4 . 任期は、平成27年 6 月26日開催の定時株主総会から平成31年 6 月開催予定の定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性、公正性、意思決定の迅速化に努め、効率的な経営の実践に努めています。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役会、監査役、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、コンプライアンス委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名(うち、1名は社外取締役、提出日現在)であり、相互牽制を図るとともに、監査役4名(うち社外監査役3名、提出日現在)による会計監査人や内部監査担当及び内部統制担当と連携した監査により、取締役の業務執行を監査しております。

具体的な会社の機関の概要及び内部統制システムの整備状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、6名(うち、1名は社外取締役、提出日現在)の取締役で構成されております。取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、毎月定例取締役会を開催し、業績の進捗等について迅速な経営判断を行っております。また、機動的な経営の意思決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

<監査役・監査役会>

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。当社の監査役会は4名(うち、3名は社外監査役)で構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。

<会計監査人>

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約(公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務)を締結しております。

<経営会議>

経営会議は、業務全般にわたる経営方針及び基本計画に関する事項等を審議・決定を行う機関であります。

<コンプライアンス委員会>

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスに関する諸施策や行動規範、各行動指針に関する事項について、違反の程度が重要で経営者独自で解決しがたいと判断された場合に開催しております。同委員会は、代表取締役社長、内部監査担当、各取締役及び各監査役で構成されております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置づけております。そのために、健全性と効率性を具備する経営組織体制を構築すること、財務諸表の信頼性を確保すること、法令や規則及び社内規程のルールを厳守すること等を目的として、内部統制の一層の強化と改善に努め取り組んでおります。

整備状況としては、

- ・弁護士等の社外の専門家と密接な関係を保ち、法令を厳守した業務遂行がなされるよう努めております。
- ・当社顧客の情報管理には最新の注意を払い、その流出を防ぐべくコンピューターシステムの改良と厳格なるセキュリティ管理を行っております。
- ・重要執行方針を協議する機関として、取締役会とは別に、経営会議で経営情報・営業施策等について情報の共有化を行い、社内におけるガラス張りの経営に努めております。

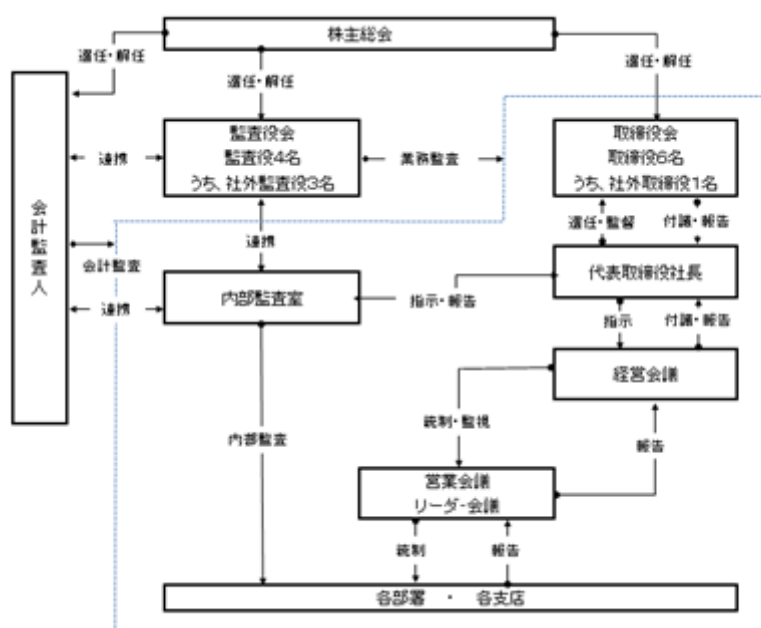
ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営上のリスクは、事業等のリスク欄に記載されている 外的要因によるリスク、 心理的要因によるリスク、 経済環境によるリスク、 為替の変動によるリスク、 経営上の重要な契約によるリスクが挙げられます。また、ツアー催行にあたっては、当社の企業理念のひとつである「安心の旅をお届けする」ことをより徹底し、外務省発表の海外旅行危険情報や当社独自の判断と検討に基づき、顧客に安心してご旅行していただける地域・方面の旅行のみを催行する方針であります。

リスク管理体制としては、下記のとおりとなっております。

- ・リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理は、リスク管理マニュアルに基づき各部門で行う。
- ・重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、代表取締役社長を対策本部長として、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

当社における会社の機関・内部統制システム等の体制は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は下記のとおりとなっております。

監査役会は3名の社外監査役と1名の常勤監査役で構成されております。

監査役会は定期的開催され、監査役会で定めた監査の方針に従い、常勤監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、客観的な立場で意見を述べ取締役の職務の執行について監査する他、監査役会が定めた監査計画に従い、重要資料の閲覧、内部監査室からの内部監査の状況の聴取を行う等監査業務を遂行しております。

内部監査は、内部監査室（2名）が担当し、内部監査規程に基づき、事業活動全般に関する業務執行の妥当性及び効率性、法律・法令の遵守状況等についての業務監査を定期的実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、随時に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生	有限責任監査法人トーマツ	
指定有限責任社員 業務執行社員 木村尚子	有限責任監査法人トーマツ	

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士 1 名、その他 6 名であります。

継続監査年数については、7 年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 3 名であります。（提出日現在）

イ．社外取締役及び社外監査役との関係に関する事項

社外取締役木村稔氏、社外監査役東郷利治氏及び堀江永氏並びに藤田道夫氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、他の法人等の業務執行者としての重要な兼職及び他の法人等の社外役員等としての重要な兼任はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役木村稔氏、社外監査役東郷利治氏・堀江永氏、藤田道夫氏の 4 氏は、専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社関係及び、東京証券取引所の独立性基準を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員として職務の遂行をできる十分な独立性が確保できることを前提としております。

ハ．当事業年度における主な活動状況

社外監査役東郷利治氏及び堀江永氏は取締役会の出席は19回中10回となっておりますが、監査役会は 6 回のうち東郷利治氏及び堀江永氏とも 6 回出席しており、監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	62,485	57,342	-	1,100	4,043	5
監査役(社外監査役を除く)	7,440	7,200	-	-	240	1
社外監査役	1,100	1,000	-	-	100	2

(注)支給額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理された、4,383千円(取締役4,043千円、監査役240千円、社外監査役100千円)を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的で保有する株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	823,435	475,273	23,385	130,939	71,233

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるライム・ツリー・クルーズ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、経営管理体制の助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前年度の監査報酬額及び監査に費やした時間を基に、監査対象内容、監査対象期間(時間)を会計監査人と検討し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。この取組により、連結財務諸表等の変更等については的確に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,956	2,534,469
営業未収入金	5,676	5,473
有価証券	25,374	-
貯蔵品	5,106	5,693
旅行前払金	373,360	197,281
繰延税金資産	1,562	8,094
デリバティブ債権	133,007	55,159
その他	77,801	52,457
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,170,786	2,858,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,479	170,289
減価償却累計額	122,324	125,116
建物及び構築物（純額）	38,154	45,173
船舶	-	1,513,939
減価償却累計額	-	68,808
船舶（純額）	-	1,445,131
土地	37,780	37,780
その他	89,995	100,220
減価償却累計額	86,475	89,587
その他（純額）	3,520	10,632
有形固定資産合計	79,455	1,538,717
無形固定資産		
ソフトウェア	3,833	46,740
ソフトウェア仮勘定	20,868	-
その他	13,538	13,538
無形固定資産合計	38,239	60,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,313	504,065
長期貸付金	1,695,520	34,010
保険積立金	92,418	93,183
敷金及び保証金	165,723	166,253
デリバティブ債権	71,636	21,250
その他	194,756	194,553
貸倒引当金	396,594	228,756
投資その他の資産合計	2,972,775	784,560
固定資産合計	3,090,470	2,383,556
資産合計	5,261,256	5,242,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	200,904	133,220
未払法人税等	57,906	81,254
旅行前受金	950,553	835,843
デリバティブ債務	-	19,281
賞与引当金	25,376	23,302
繰延税金負債	28,437	-
株主優待引当金	9,255	10,441
その他	42,843	45,801
流動負債合計	1,315,278	1,149,145
固定負債		
繰延税金負債	26,782	28,940
役員退職慰労引当金	97,272	95,511
退職給付に係る負債	99,125	119,115
資産除去債務	10,303	10,519
デリバティブ債務	-	31,200
固定負債合計	233,483	285,286
負債合計	1,548,762	1,434,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,740,222	1,958,708
自己株式	218	75,187
株主資本合計	3,583,853	3,727,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588	72,142
繰延ヘッジ損益	131,665	19,119
退職給付に係る調整累計額	5,613	14,978
その他の包括利益累計額合計	128,640	76,283
少数株主持分	-	4,037
純資産合計	3,712,494	3,807,691
負債純資産合計	5,261,256	5,242,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	4,391,508	4,464,814
営業原価	3,536,455	3,378,459
営業総利益	855,052	1,086,354
販売費及び一般管理費	1 843,599	1 870,865
営業利益	11,453	215,489
営業外収益		
受取利息	45,325	24,311
受取配当金	8,199	23,431
投資有価証券売却益	105,415	133,075
その他	1,133	949
営業外収益合計	160,073	181,768
営業外費用		
為替差損	16,392	150,522
その他	3,477	5,809
営業外費用合計	19,870	156,331
経常利益	151,656	240,925
特別利益		
投資有価証券清算分配金	44,814	26,550
貸倒引当金戻入額	-	167,838
債務取崩益	109,928	-
その他	-	2,700
特別利益合計	154,743	197,088
特別損失		
貸倒引当金繰入額	40,022	-
その他	-	2,778
特別損失合計	40,022	2,778
税金等調整前当期純利益	266,376	435,235
法人税、住民税及び事業税	107,248	134,848
法人税等調整額	2,070	228
法人税等合計	109,318	134,620
少数株主損益調整前当期純利益	157,058	300,615
少数株主利益	-	23,451
当期純利益	157,058	277,163

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,058	300,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,080	69,553
繰延ヘッジ損益	39,010	112,545
為替換算調整勘定	-	321
退職給付に係る調整額	-	9,365
その他の包括利益合計	1 17,070	1 52,035
包括利益	139,988	248,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,988	224,806
少数株主に係る包括利益	-	23,773

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,550	911,300	1,632,062	218	3,475,693
当期変動額					
剰余金の配当			48,897		48,897
当期純利益			157,058		157,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	108,160	-	108,160
当期末残高	932,550	911,300	1,740,222	218	3,583,853

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,669	92,654	-	151,323	3,627,017
当期変動額					
剰余金の配当					48,897
当期純利益					157,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,080	39,010	5,613	22,683	22,683
当期変動額合計	56,080	39,010	5,613	22,683	85,476
当期末残高	2,588	131,665	5,613	128,640	3,712,494

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,550	911,300	1,740,222	218	3,583,853
当期変動額					
剰余金の配当			58,677		58,677
当期純利益			277,163		277,163
自己株式の取得				74,968	74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	218,486	74,968	143,517
当期末残高	932,550	911,300	1,958,708	75,187	3,727,371

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,588	131,665	5,613	128,640	-	3,712,494
当期変動額						
剰余金の配当						58,677
当期純利益						277,163
自己株式の取得						74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,553	112,545	9,365	52,357	4,037	48,320
当期変動額合計	69,553	112,545	9,365	52,357	4,037	95,197
当期末残高	72,142	19,119	14,978	76,283	4,037	3,807,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,376	435,235
減価償却費	6,412	87,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,162	1,761
賞与引当金の増減額(は減少)	1,806	2,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,022	167,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,052	8,966
受取利息及び受取配当金	53,525	47,742
為替差損益(は益)	2,695	144,560
投資有価証券売却益	105,415	133,075
投資有価証券清算分配金	44,814	26,550
営業未収入金の増減額(は増加)	1,479	203
たな卸資産の増減額(は増加)	507	716
旅行前払金の増減額(は増加)	160,094	175,905
未収消費税等の増減額(は増加)	233	8,234
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,033	3,640
その他の投資その他の資産の増減額(は増加)	856	203
営業未払金の増減額(は減少)	16,196	97,853
旅行前受金の増減額(は減少)	304,145	109,282
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,532	2,196
その他の固定負債の増減額(は減少)	93,567	216
その他	2,559	6,807
小計	154,715	266,261
利息及び配当金の受取額	48,470	47,742
法人税等の支払額	154,588	107,561
法人税等の還付額	1,116	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,714	206,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,932	53,943
定期預金の払戻による収入	53,921	53,932
投資有価証券の取得による支出	618,484	294,008
投資有価証券の売却による収入	283,480	1,205,550
投資有価証券の清算分配による収入	44,814	26,550
有形固定資産の取得による支出	500	10,449
無形固定資産の取得による支出	22,290	30,599
保険の積立による支出	764	764
貸付金の回収による収入	22,228	-
敷金及び保証金の差入による支出	968	1,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	16,346	550
新規子会社追加に伴う収入	-	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,149	895,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,586	58,715
自己株式の取得による支出	-	75,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,586	134,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	7,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,641	960,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,796,040	1,520,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,399	2,480,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニッコウ企画
- ・ライム・ツリー・クルーゼズ社

連結範囲の変更

上記のうち、ライム・ツリー・クルーゼズ社については、当連結会計年度において新たに業務提携契約を締結し、同社の代表者であるChrisitian Gerrit Lindeboom氏が「連結財務諸表に関する会計基準」の同意する者に該当したため、支配力基準により同社は当社の子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～51年

船舶 50年

その他 4～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度利用の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...外貨預金及びデリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う期首の利益剰余金及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	74,412 千円	66,642 千円
給与・賞与	288,314	298,560
地代・家賃	120,412	120,591
広告宣伝費	13,051	12,894
支払手数料	138,985	122,862
減価償却費	6,412	12,913
賞与引当金繰入額	17,629	17,058
退職給付費用	9,917	12,149
役員退職慰労引当金繰入額	5,042	4,383
株主優待引当金繰入額	4,524	10,285

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,594千円	232,523千円
組替調整額	105,415	130,362
税効果調整前	90,820	102,160
税効果額	34,739	32,606
その他有価証券評価差額金	56,080	69,553
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	55,303	176,077
組替調整額	-	-
税効果調整前	55,303	176,077
税効果額	16,292	63,531
繰延ヘッジ損益	39,010	112,545
為替換算調整勘定勘定：		
当期発生額	-	321
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	15,648
組替調整額	-	4,625
税効果調整前	-	11,023
税効果額	-	1,657
退職給付に係る調整額	-	9,365
その他包括利益合計	17,070	52,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,780,000	-	-	9,780,000
合計	9,780,000	-	-	9,780,000
自己株式				
普通株式	403	-	-	403
合計	403	-	-	403

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,897	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,677	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,780,000	-	-	9,780,000
合計	9,780,000	-	-	9,780,000
自己株式				
普通株式(注)1	403	228,400	-	228,803
合計	403	228,400	-	228,803

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加228,400株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,677	6	平成26年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,511	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,548,956千円	2,534,469千円
有価証券勘定(MMF等)	25,374	-
預入期間が3か月を超える定期預金	53,932	53,943
現金及び現金同等物	1,520,399	2,480,525

2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結子会社による船舶の取得及びこれに伴い継承した親会社への債務の額	-	1,661,511千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、長期貸付金は、貸付先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めており、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月々の取引実績は、担当役員から代表取締役へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの支払依頼に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を行い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における長期貸付金の全額が特定の貸付先に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,548,956	1,548,956	-
（２）営業未収入金	5,676	5,676	-
（３）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	874,688	874,688	-
満期保有目的の債券	300,000	267,210	32,790
（４）長期貸付金	1,695,520		
貸倒引当金(*1)	201,847		
	1,493,672	1,493,672	-
（５）敷金及び保証金	151,143	138,197	12,945
資産計	4,374,137	4,328,402	45,735
（１）営業未払金	200,904	200,904	-
（２）未払法人税等	57,906	57,906	-
負債計	258,811	258,811	-
デリバティブ取引(*2)	204,644	204,644	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,534,469	2,534,469	-
(2) 営業未収入金	5,473	5,473	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	504,065	504,065	-
(4) 長期貸付金	34,010		
貸倒引当金(*1)	34,010		
	-	-	-
(5) 敷金及び保証金	151,143	139,330	11,812
資産計	3,195,150	3,183,337	11,812
(1) 営業未払金	133,220	133,220	-
(2) 未払法人税等	81,254	81,254	-
負債計	214,475	214,475	-
デリバティブ取引(*2)	25,928	25,928	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末の貸借対照表から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来の返還見込額を合理的な利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業保証金	14,580	15,110

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,548,956	-	-	-
営業未収入金	5,676	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	-	-	-	300,000
長期貸付金	-	1,695,520	-	-
敷金及び保証金(*1)	-	145,688	-	5,454
合計	1,554,632	1,841,209	-	305,454

(*1)敷金及び保証金には、将来キャッシュ・フローを見積もることができない営業取引保証金14,580千円を含んでおりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,534,469	-	-	-
営業未収入金	5,473	-	-	-
敷金及び保証金(*1)	-	145,688	-	5,454
合計	2,539,942	145,688	-	5,454

(*1)敷金及び保証金には、将来キャッシュ・フローを見積もることができない営業取引保証金15,110千円を含んでおりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300,000	267,210	32,790
合計		300,000	267,210	32,790

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	593,360	566,508	26,852
	(2) その他	7,213	5,198	2,014
	小計	600,574	571,706	28,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,638	251,917	19,279
	(2) その他	41,475	47,034	5,559
	小計	274,113	298,952	24,838
合計		874,688	870,658	4,029

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	373,247	258,153	115,093
	(2) その他	8,950	5,198	3,751
	小計	382,197	263,351	118,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,512	117,441	11,929
	(2) その他	16,356	17,082	726
	小計	121,868	134,523	12,655
合計		504,065	397,875	106,190

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	289,590	105,415	-
合計	289,590	105,415	-

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	867,279	135,276	4,835
その他	302,700	2,700	-
合計	1,169,979	137,976	4,835

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	525,763	267,795	75,734
	ユーロ	営業未払金	908,598	467,855	128,506
	カナダドル	営業未払金	19,189	-	232
	スイスフラン	営業未払金	6,800	-	170
合計			1,460,351	735,650	204,644

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体して処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	営業未払金	635,425	275,094	94,956
	ユーロ	営業未払金	1,253,262	574,886	50,265
	カナダドル	営業未払金	36,853	-	889
合計			1,925,541	849,981	43,801

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体して処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職年金共済制度を利用した退職一時金制度を採用しております。

2．確定給付制度

（ 1 ）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
退職給付債務の期首残高	91,809 千円	99,125 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	91,809	99,125
勤務費用	7,475	7,202
利息費用	1,343	1,449
数理計算上の差異の発生額	5,161	15,648
退職給付の支払額	6,665	4,310
退職給付債務の期末残高	99,125	119,115

（注）中小企業退職年金共済制度からの支給額は、前連結会計年度27,050千円、当連結会計年度29,406千円を退職給付債務から控除しております。

（ 2 ）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （平成27年 3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	99,125 千円	119,115 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,125	119,115
退職給付に係る負債	99,125	119,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,125	119,115

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	7,475 千円	7,202 千円
利息費用	1,343	1,449
数理計算上の差異の費用処理額	1,898	4,625
確定給付制度に係る退職給付費用	10,718	13,277

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
数理計算上の差異	- 千円	15,648 千円
合 計	-	15,648

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	5,613 千円	16,636 千円
合 計	5,613	16,636

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
割引率	1.5 %	0.5 %
予定昇給率	平成23年 4 月 1 日時点の給与実績に基づき算定した予想昇給率	同左

(注)期首時点において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末日時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度3,350千円、当連結会計年度3,350千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
旅行前払金等に含まれる未実現利益	1,562千円	1,269千円
賞与引当金繰入超過額	8,122	7,125
未払法定福利費	1,128	1,048
未払金	2,138	1,655
未払事業税	4,425	6,310
株主優待引当金繰入額	3,298	3,456
貸倒引当金繰入超過額	21	19
計	20,697	20,885
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動)合計額	20,697	20,885
繰延税金負債(流動)との相殺額	19,135	12,790
繰延税金資産(流動)の純額	1,562	8,094
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	29,176	31,436
資産除去債務	3,672	3,402
役員退職慰労引当金繰入超過額	34,668	30,888
投資有価証券評価損否認	79,366	56,613
未収受取利息	43,372	39,356
貸倒引当金繰入超過額	140,597	91,112
繰延ヘッジ損益	-	3,217
為替差損益	-	28,418
その他	1,590	903
計	332,444	285,348
評価性引当額	331,814	279,919
繰延税金資産(固定)合計額	629	5,429
繰延税金負債(固定)との相殺額	629	5,429
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	47,573	12,790
繰延税金負債(流動)合計額	47,573	12,790
繰延税金資産(流動)との相殺額	19,135	12,790
繰延税金負債(流動)の純額	28,438	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,441	34,048
資産除去債務	438	322
繰延ヘッジ損益	25,531	-
繰延税金負債(固定)合計額	27,411	34,370
繰延税金資産(固定)との相殺額	629	5,429
繰延税金負債(固定)の純額	26,782	28,940

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割	2.2	1.3
評価性引当額の変動	0.7	5.4
税額控除	0.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.3
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,731千円増加し、法人税等調整額が1,523千円、その他有価証券評価差額金が3,474千円、繰延ヘッジ損益が653千円、退職給付に係る調整累計額が127千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

ライム・ツリー・クルーズ社(Lime Tree Cruises B.V.)

(2) 事業の内容

ヨーロッパ河川におけるクルーズ船の運営

(3) 企業結合を行った主な理由

当社が企画するヨーロッパにおける河川クルーズツアーの催行をより確実にし、セレナーデ2号の安定的なチャーターを実現するため。

(4) 企業結合日

平成26年4月4日(支配獲得日)

(5) 企業結合の法的形式

意思決定機関の支配

(6) 取得した議決権比率

0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

業務提携に関する契約を締結したことに伴い、当社が実質的に支配していると判断されたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成26年4月4日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

0円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産：93,072ユーロ

流動負債：231,096ユーロ

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書へ及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業利益 ▲173,779ユーロ

経常利益 ▲173,779ユーロ

当期純利益 ▲139,024ユーロ

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京本社及び各営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は1.85～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	10,091 千円	10,303 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	211	216
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	10,303	10,519

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は該当がありません。

【関連情報】

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

募集型企画旅行に係る営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は、個人のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

募集型企画旅行に係る営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益は、連結損益計算書の営業収益の90%超を占めるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	オランダ	合計
85,551	1,453,165	1,538,717

3．主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は、個人のため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	379.62円	398.66円
1株当たり当期純利益金額	16.06円	28.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	157,058	277,163
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	157,058	277,163
普通株式の期中平均株式数（株）	9,779,597	9,736,989

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を通じて資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2．取得に係る事項の内容

- （１）取得対象株式の種類 当社普通株式
- （２）取得し得る株式の総数 120,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.26％）
- （３）株式の取得価額の総額 46百万円（上限）
- （４）取得期間 平成27年5月20日～平成27年9月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益（千円）	1,609,512	2,467,384	3,871,345	4,464,814
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	360,499	381,920	731,511	435,235
四半期（当期）純利益金額 （千円）	249,394	240,346	461,594	277,163
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	25.50	24.58	47.21	28.47

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	25.50	0.93	22.64	19.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,418	2,304,563
営業未収入金	5,676	928
有価証券	9,468	-
貯蔵品	5,106	3,701
旅行前払金	1 373,233	1 250,373
前払費用	4,592	5,619
未収消費税等	26,571	34,498
短期貸付金	-	1 63,975
デリバティブ債権	133,007	55,159
繰延税金資産	-	6,825
その他	46,636	7,370
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,099,652	2,732,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,107	45,173
構築物	47	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3,520	2,598
土地	37,780	37,780
有形固定資産合計	79,455	85,551
無形固定資産		
借地権	11,000	11,000
ソフトウェア	3,833	46,740
ソフトウェア仮勘定	20,868	-
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	38,239	60,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,749	500,578
関係会社株式	63,138	63,138
長期貸付金	1,695,520	1,472,364
保険積立金	92,418	93,183
敷金及び保証金	165,723	166,253
長期未収入金	192,646	191,607
デリバティブ債権	71,636	21,250
その他	10	845
貸倒引当金	394,494	226,656
投資その他の資産合計	3,033,349	2,282,565
固定資産合計	3,151,044	2,428,396
資産合計	5,250,696	5,161,352
負債の部		
流動負債		
営業未払金	193,828	91,749
未払金	28,873	21,551
未払費用	13,684	20,460
未払法人税等	56,427	80,292
旅行前受金	950,553	806,667
デリバティブ債務	-	19,281
賞与引当金	22,791	21,527
株主優待引当金	9,255	10,441
繰延税金負債	28,437	-
その他	5,272	7,525
流動負債合計	1,309,123	1,079,498
固定負債		
繰延税金負債	26,782	30,598
退職給付引当金	81,865	92,079
役員退職慰労引当金	97,272	95,511
デリバティブ債務	-	31,200
資産除去債務	10,303	10,519
固定負債合計	216,223	259,908
負債合計	1,525,347	1,339,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金		
資本準備金	911,300	911,300
資本剰余金合計	911,300	911,300
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,630,000
繰越利益剰余金	16,449	291,929
利益剰余金合計	1,747,449	1,962,929
自己株式	218	75,187
株主資本合計	3,591,081	3,731,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	71,233
繰延ヘッジ損益	131,665	19,119
評価・換算差額等合計	134,268	90,353
純資産合計	3,725,349	3,821,945
負債純資産合計	5,250,696	5,161,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
旅行売上高	4,373,972	4,207,388
その他の売上高	17,535	13,926
営業収益合計	4,391,508	4,221,314
営業原価		
航空運賃及び地上費	2,990,157	2,654,493
人件費振替	108,301	100,797
広告宣伝費	1 176,354	1 182,370
その他	199,517	206,779
営業原価合計	3,474,331	3,144,440
営業総利益	917,177	1,076,874
販売費及び一般管理費	1, 2 915,399	1, 2 927,262
営業利益	1,777	149,611
営業外収益		
受取利息	22,329	24,836
有価証券利息	22,985	24,048
受取配当金	8,138	23,389
投資有価証券売却益	105,415	133,075
業務委託手数料	1 8,000	1 7,777
その他	1,100	948
営業外収益合計	167,968	214,075
営業外費用		
為替差損	16,392	94,728
その他	3,477	5,809
営業外費用合計	19,870	100,537
経常利益	149,875	263,149
特別利益		
投資有価証券清算分配金	44,814	26,550
貸倒引当金戻入額	-	112,760
債務取崩益	109,928	-
その他	-	2,700
特別利益合計	154,743	142,010
特別損失		
貸倒引当金繰入額	40,022	-
その他	-	2,778
特別損失合計	40,022	2,778
税引前当期純利益	264,595	402,382
法人税、住民税及び事業税	105,265	128,746
法人税等調整額	2,503	521
法人税等合計	107,769	128,224
当期純利益	156,826	274,157

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	932,550	911,300	911,300	41,000	1,750,000	151,478	1,639,521	218	3,483,153
当期変動額									
別途積立金の積立					60,000	60,000	-		-
剰余金の配当						48,897	48,897		48,897
当期純利益						156,826	156,826		156,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	60,000	167,928	107,928	-	107,928
当期末残高	932,550	911,300	911,300	41,000	1,690,000	16,449	1,747,449	218	3,591,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,006	92,654	151,661	3,634,814
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				48,897
当期純利益				156,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,403	39,010	17,393	17,393
当期変動額合計	56,403	39,010	17,393	90,535
当期末残高	2,602	131,665	134,268	3,725,349

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

（単位：円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	932,550	911,300	911,300	41,000	1,690,000	16,449	1,747,449	218	3,591,081
当期変動額									
別途積立金の積立					60,000	60,000	-		-
剰余金の配当						58,677	58,677		58,677
当期純利益						274,157	274,157		274,157
自己株式の取得								74,968	74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	60,000	275,480	215,480	74,968	140,511
当期末残高	932,550	911,300	911,300	41,000	1,630,000	291,929	1,962,929	75,187	3,731,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,602	131,665	134,268	3,725,349
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				58,677
当期純利益				274,157
自己株式の取得				74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,630	112,545	43,914	43,914
当期変動額合計	68,630	112,545	43,914	96,597
当期末残高	71,233	19,119	90,353	3,821,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

子会社株式・・・・・・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～51年

工具、器具及び備品並びに車両運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づきを計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度利用の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・外貨預金及びデリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象・・・海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日、以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う期首の利益剰余金及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報への影響はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「未収入金」（当事業年度は、0千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	71,176 千円	170,636 千円
長期金銭債権	-	1,438,354
短期金銭債務	25,589	12,096

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	234,348 千円	454,055 千円
営業費用		
営業取引以外の取引による取引高	8,000	32,363

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75.7%、当事業年度76.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24.3%、当事業年度23.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	74,412 千円	66,642 千円
給与・賞与	288,314	298,560
地代・家賃	120,412	120,591
法定福利費	54,003	57,044
広告宣伝費	87,362	80,541
支払手数料	138,547	122,154
減価償却費	6,412	12,913
賞与引当金繰入額	17,629	17,058
退職給付費用	9,917	12,149
役員退職慰労引当金繰入額	5,042	4,383
株主優待引当金繰入額	4,524	10,285

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度末及び当事業年度末の貸借対照表計上額63,138千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	8,122千円	7,125千円
未払法定福利費	1,128	1,048
未払金	2,138	1,655
未払事業税	4,425	6,310
株主優待引当金繰入額	3,298	3,456
貸倒引当金繰入超過額	21	19
計	19,135	19,615
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動)合計額	19,135	19,615
繰延税金負債(流動)との相殺額	19,135	12,790
繰延税金資産(流動)の純額	-	6,825
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	29,176	29,778
資産除去債務	3,672	3,402
役員退職慰労引当金繰入超過額	34,668	30,888
投資有価証券評価損否認	79,366	56,613
未収受取利息	43,372	39,356
貸倒引当金繰入超過額	140,597	91,112
繰延ヘッジ損益	-	3,217
為替差損益	-	28,418
その他	1,590	903
計	332,444	283,690
評価性引当額	331,814	279,919
繰延税金資産(固定)合計額	629	3,771
繰延税金負債(固定)との相殺額	629	3,771
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	47,573	12,790
繰延税金負債(流動)合計額	47,573	12,790
繰延税金資産(流動)との相殺額	19,135	12,790
繰延税金負債(流動)の純額	28,438	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,441	34,048
資産除去債務	438	322
繰延ヘッジ損益	25,531	-
繰延税金負債(固定)合計額	27,411	34,370
繰延税金資産(固定)との相殺額	629	3,771
繰延税金負債(固定)の純額	26,782	30,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税均等割	2.2	1.4
評価性引当額の変動	0.7	5.8
税額控除	0.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.4
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	31.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,604千円増加し、法人税等調整額が1,523千円、その他有価証券評価差額金が3,474千円、繰延ヘッジ損益が653千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載のため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元を通じて資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 120,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.26%)
- (3) 株式の取得価額の総額 46百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年5月20日～平成27年9月30日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (千円)	当 期 増加額 (千円)	当 期 減少額 (千円)	当 期 償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固 定資産	建物	155,703	9,810	—	2,744	165,513	120,339
	構築物	4,776	-	-	47	4,776	4,776
	車両運搬具	7,129	-	-	0	7,129	7,129
	工具、器具及び備品	82,865	638	-	1,560	83,504	80,906
	土地	37,780	-	-	-	37,780	-
	計	288,253	10,449	—	4,352	298,703	213,152
無形固 定資産	借地権	11,000	-	-	-	11,000	-
	ソフトウェア	37,145	51,467	—	8,560	88,613	41,872
	ソフトウェア仮勘定	20,868	—	20,868	—	—	—
	電話加入権	2,538	-	-	-	2,538	-
	計	71,550	51,467	20,868	8,560	102,151	41,872

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	394,554	60	167,898	226,716
賞与引当金	22,791	21,527	22,791	21,527
株主優待引当金	9,255	10,285	9,099	10,441
役員退職慰労引当金	97,272	4,383	6,145	95,511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上の株主に対し、株式会社ニッコウトラベルの5%旅行割引券を1枚交付

(注)当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその他添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第36期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年9月27日関東財務局長に提出

第37期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年9月27日関東財務局長に提出

第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自 平成26年4月1日至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自 平成26年7月1日至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自 平成26年10月1日至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年6月26日)平成26年8月18日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年6月27日 至 平成26年6月30日)平成26年8月18日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日)平成26年8月18日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日)平成26年12月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日)平成27年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日)平成26年3月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)平成27年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日)平成27年5月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日)平成27年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞生	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	尚子	印
--------------------	-------	----	----	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッコウトラベルの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッコウトラベルが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞生	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	尚子	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。